

令和2年10月28日

各 位

会 社 名 株式会社ストリームメディアコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 崔 官 鎔
(証券コード 4772 JASDAQ グロース)
問合せ先 経営企画本部 I R 部 部長 豊田 実
TEL : 03-6809-6118

第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、NAVER Corporation (President & CEO: Han Seong-sook、以下「NAVER」といいます。)に対する第三者割当増資による新株式発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	令和2年11月30日
(2) 発行新株式数	8,693,480株
(3) 発行 価 額	当社普通株式1株当たり317円
(4) 調達資金の額	2,755,833,160円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。
(6) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、アジアを舞台とした総合エンターテインメント企業として、韓国ドラマをはじめとしたアジアの人気コンテンツを中心に放送する「KNTV」をはじめとした自社チャンネルの運営、アーティストのマネジメント、イベント企画・運営、ファンクラブ・モバイルサイト運営、関連グッズの企画・自社 e-コマースサイトでの販売を中心とした物販、ドラマ版権の放映権・配信権、DVD 等商品化権の事業を主たる事業として取り組んでまいりました。平成30年には、世界的 K-POP ブームの火付け役である東方神起や BoA 等、多数の人気アーティストが所属する SM ENTERTAINMENT CO., Ltd. (以下「エスエム・エンタテインメント」といい、エスエム・エンタテインメント並びにその子会社及び関連会社を「エスエ

ム・エンタテインメント・グループ」といいます。)のグループ傘下として強固な基盤を構築してまいりました。

このような状況の下、当社の主力事業である放送事業において、スカパー！CS110 度での『KNTV801』のサービス開始に伴い初期費用が高んだこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント開催自粛によりイベント・マネジメント事業及びファンクラブ事業の売上に影響を及ぼしたこと等により、令和2年12月期第2四半期決算では赤字を計上いたしました。令和2年8月1日付で行ったエスエム・エンタテインメント・グループ所属アーティストの日本でのマネジメントを担う株式会社 SMEJ (以下「SMEJ」といいます。)との吸収合併及び同合併に伴う株式会社 Beyond Live Corporation (以下「BLC」といいます。)の子会社化により、アーティスト及びコンテンツラインナップの拡充を図るとともに、オンラインプラットフォームの拡大を加速させていく予定であります。

一方、割当予定先である NAVER は、韓国最大のインターネット検索ポータル「NAVER」やグローバルモバイルメッセンジャー「LINE」、ライブ動画配信サービス「V LIVE」等を提供し、このようなインターネットサービスに基づいた広告事業、ビジネスプラットフォーム事業、IT プラットフォーム事業、コンテンツサービス事業等を行っております。

前述の吸収合併に伴い当社子会社となりました BLC が運営するオンライン専用コンサート「Beyond LIVE」は、NAVER の「V LIVE」を使用して全世界に配信、視聴されております。当社は今後もこのようなオンラインプラットフォーム事業に積極的に経営資源を投入していく予定であることから、インターネット分野での優れた技術力とプラットフォームとしての強固な基盤をもつ割当予定先を株主として迎え関係強化を図ることは、当社事業の大きな推進力となると考えております。また本第三者割当増資が当社の財務基盤の安定化にもつながることから、顧客満足度の向上、事業拡大、企業価値のより一層の向上を目指すとの結論に至りました。

尚、本第三者割当増資は資金調達を目的として行うものであり、当社と割当予定先との間で資本業務提携契約の締結は行いません。また、本第三者割当増資の実施に伴い、割当予定先が指定する者を当社の取締役として受け入れることもありません。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
2,755,833,160 円	12,000,000 円	2,743,833,160 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、弁護士費用、その他諸費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途		金額 (百万円)	支出予定時期
① 「Beyond Live」を含む新規事業への投資	技術開発・運用維持保守	700	令和2年12月 ～令和5年12月
	運営・管理費	700	令和2年12月 ～令和5年12月
	マーケティング	322	令和2年12月 ～令和5年12月
② 既存事業の強化(ライツ及びコンテンツ購入費用、宣伝費用等)		322	令和2年12月 ～令和5年12月
③ 事業拡大に伴う人材の確保・育成		698	令和2年12月 ～令和5年12月

- (注) 1. 当社は、本第三者割当増資の払込により調達した資金を上記の資金用途に充当するまでの間、銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。
2. 資金を使用する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。

① 「Beyond Live」を含む新規事業への投資

当社は、韓国を中心としたアジアの人気コンテンツを日本国内に向けて発信するメディアコンテンツ企業として事業を展開してまいりました。最近では、SMEJ との吸収合併を通して、当社が所属する韓国最大手のアーティストホルダーであるエスエム・エンタテインメント・グループ各社との連携をより強めることにより、グループの豊富なコンテンツを活用し、韓流専門チャンネル「KNTV」をはじめ、当社が日本国内において長年に亘り構築してきたプラットフォームのより効率的で魅力的な運営を行うことを目指しております。

そのような中で、当社を取り巻く現在の事業環境として、5G の普及等、インターネット環境の急速な変化の中でメディアチャンネルは多様化しつつあり、とりわけインターネットを通じたオンラインによるコンテンツ配信のためのプラットフォームの拡大が急務となっています。

かかる環境において、エスエム・エンタテインメント・グループとしては、BLC が運営する「Beyond Live」事業をオンラインによるコンテンツ配信のための中核的なプラットフォームの一つとして位置づけております。「Beyond Live」とは、専用のアプリケーションを利用しオンライン適応型コンサートを提供するサービスであり、高度な AR 技術とリアルタイム 3D グラフィック技術等を活用した躍動感あふれる無観客又は有観客のライブをリアルタイムで有料動画配信することにより、視聴者がアプリケーションを利用したビデオ接続によってライブ会場にいることなく双方向的にコンサートに参加することを可能とするものです。「Beyond Live」では、従来の一方向による映像配信とは異なり、最新の AR 技術

などを用いた双方向のオンラインによるライブ体験を提供する独創的で斬新なサービスを目指すものであることから、ライブ会場における高度な AR 技術の実現のための機器、アプリケーションの改良、その他配信にあたってのハードウェア及びソフトウェアの開発、改良、運用及び保守など更なるクオリティの向上のための投資を行なう必要があります。

さらに、主にインターネットの発展を背景とするメディア環境の急速な変化により、当社が主力事業として KNTV 等のチャンネル運営を行ってきた既存の CS・BS デジタル放送業界が縮小傾向にある一方で、OTT（ネット配信による動画配信）サービスの認知度や影響力、利用者数が年々増加している状況を踏まえ、当社が構築してきたプラットフォーム及び「Beyond Live」以外にも、新たな需要・ニーズをとらえた OTT 事業等の新規事業の創出が急務であると考えており、コンテンツの企画開発及びこれを実現するための技術開発が必要となります。

これらの技術開発・運用維持保守の投資に関する費用として、当社及び BLC において 700 百万円を充当する予定です。

また、当社は、エスエム・エンタテインメント・グループにおける日本国内での事業展開を担いつつ、デジタルコンテンツ事業として比較的容易にグローバルなサービスの提供を実現できる特性を生かし、アジア各国に対する韓流コンテンツの普及を目指す役割を担っていることから、当該事業のグローバル展開等を検討しております。グローバル展開にあたっては、現地におけるエンターテインメント文化の理解のためのマーケティング及び調査を実施することや、効果的な広告及びブランディング戦略の策定など、現地文化に根ざした事業展開が不可欠であり、そのためには現地における拠点の設立が必要となってまいります。現時点においては、各国のエンターテインメントの動向を調査しつつ、主にアジアを中心とした数カ国に初期的な拠点を設立し、その後、現地動向もふまえて本格的な拠点展開を実施することを検討しておりますところ、これらの海外における事業展開を中心とした運営・管理費として、当社及び BLC において 700 百万円を充当する予定です。

さらに、「Beyond Live」事業は 2020 年に開始した事業であり現時点では立上げ期にあることから、その拡大にあたっては、ユーザーへの知名度を向上するとともに、より魅力的なアーティストを招致するためにもブランド価値を強化する必要があり、そのための広告宣伝費その他ブランディングの一環としてのマーケティングのための費用や、また、その他新規事業の創出にあたっては、その前提としてマーケティングなどを通じた需要動向の把握が必須であることから、それらの費用として当社及び BLC において 322 百万円を充当する予定です。

② 既存事業の強化（ライツ及びコンテンツ購入費用、宣伝費用等）

当社においては、上記の新規事業に加えて、ライツ事業並びに既存のチャンネル及びプラ

ットフォームを利用した放送事業といった既存の事業も依然として当社の主力事業の一つであると考えております。特に、当社は既存事業におけるライツ事業においてドラマ・映画等の映像作品の放映権・配給権及び関連する多くのライセンスを取得することは、既存のチャンネルを利用した放送事業においてコンテンツの強化に資するのみではなく、新規のプラットフォーム等を利用した配信事業においても、より魅力的なコンテンツの提供を可能とするため、相乗的に各事業の発展につながるものと考えております。具体的には、新たな視聴者を呼び込むことを企図し、人気アーティストに係るライブ映像や韓国で高視聴率を記録した話題のドラマや人気アイドルの出演するバラエティ番組等の優良コンテンツの調達に資金を投入することを予定しております。他方で、放送事業者や OTT 事業者への権利保有作品の放映権販売や使用許諾等のライセンスアウトを更に拡大していき、韓流コンテンツの普及を推進することによって、収益の確保のみならず、潜在的な視聴者層及びファン層の拡大を図ることを考えております。

また、利用者の拡大を図るべく、利用者の性別、年齢層等を分析しターゲットを明確化した上で、各層に応じた適切な広告宣伝方法を活用することを考えており、当社が運営する CS チャンネルを用いた新たなジャンルの開拓に加え、現代において広く普及する SNS の媒体を利用した宣伝等、多様な手法を用いた広告宣伝活動の拡充に注力してまいります。

以上のことから、既存事業の強化費用（ライツ及びコンテンツ購入費用、宣伝費用等）として、当社において 322 百万円を充当する予定です。

③ 事業拡大に伴う人材の確保・育成

上記「①「Beyond Live」を含む新規事業への投資」及び「②既存事業の強化（ライツ及びコンテンツ購入費用、宣伝費用等）」に記載の内容を実現するためには、オンラインにおける配信に関する知見や最新の AR 技術に関する知見など、既存のコンテンツ配信とは異なる分野での知見を有した即戦力となる人材確保が急務となっております。また、今後の海外展開にあたっては、現地のエンターテインメント文化に通じた適切な人材を新たに確保することが必要となってまいります。これらの人材確保としては、初期的には、最新技術等に精通した人材及び海外展開に適した人材を各数名ずつ採用することを予定しており、その後の各事業の拡充の推移に合わせて、毎年同程度の人数を採用することで、最終的には当該支出予定時期の間に 30～40 名程度の増員を目安に検討しており、いずれも高度の知見を有した専門的な人材の確保が必要となりますので、そのための人件費として当社及び BLC において 698 百万円を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載いたしましたとおりであり、調達した資金を新規事業開発と優秀な人材確保のための人材採用費及び人件費に充当し、当社の将来における事業規模の

拡大と中長期的な企業価値の向上、ひいては株主利益に資するものであり、かかる資金用途は合理的と判断しております。

5. 発行条件の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日（令和2年10月27日）の株式会社東京証券取引所JASDAQグロース市場における当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）である1株あたり317円を基準として、割当予定先との協議をふまえ、317円といたしました。

当該発行価額（317円）は、取締役会決議日の直前営業日の終値317円と同額であり、取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値の平均値294円に対して7.82%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間の終値の平均値354円に対して10.45%のディスカウント、及び取締役会決議日の直前営業日までの6ヶ月間の終値の平均値281円に対して12.81%のプレミアムとなっております。

当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に定める「取締役会決議の直前営業日の価額に0.9を乗じた額以上の価額」に準拠したものとなっており、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

なお、本第三者割当増資を決議した当社取締役会に出席した当社監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）全員からも、本第三者割当増資の発行価額は、算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な発行価額には該当せず適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は8,693,480株であり、令和2年10月28日現在の本第三者割当増資前の当社の発行済株式総数106,520,351株に対する割合が8.16%となります。また、本第三者割当増資により新規に発行する株式数8,693,480株に係る議決権の総数は86,934個であり、令和2年10月28日現在の本第三者割当増資前の当社株式の発行済株式総数106,520,351株に係る議決権の総数1,064,835個の8.16%となります。これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。しかしながら、上記「第1. 4. 資金用途の合理性に関する考え方」に記載いたしましたとおり、本第三者割当増資は、当社の将来における事業規模の拡大と中長期的な企業価値の向上、ひいては株主利益に資するものであると判断しております。

このような観点から、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1) 名称	NAVER Corporation	
(2) 所在地	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, 13561, KOREA	
(3) 代表者の役職・氏名	President & CEO Han Seong-sook	
(4) 事業内容	ポータルサイト (NAVER) の運営事業、 コンテンツ事業	
(5) 資本金 (令和元年12月期末現在)	16,481 百万韓国ウォン	
(6) 設立年月日	平成11年6月2日	
(7) 発行済株式総数 (令和元年12月期末現在)	164,813,395 株	
(8) 決算期	12月	
(9) 従業員数 (令和元年12月期末現在)	3,492 名	
(10) 主要取引先	一般顧客、法人等	
(11) 主要取引銀行	新韓銀行等	
(12) 大株主及び持株比率 (令和元年12月期末現在)	National Fund Service	11.52%
	BlackRock Fund Advisors	5.03%
	Harris Associates	5.01%
(13) 当事会社間の関係		
出資関係 (令和元年12月期末現在)	該当事項はありません。	
人事関係 (令和元年12月期末現在)	該当事項はありません。	
資金関係 (令和元年12月期末現在)	該当事項はありません。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。なお、当社の子会社である BLCにおいては、NAVERによるライブ動画配信サー ビス「VLIVE」を利用した動画配信等を行っておりま す。	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
連結純資産	5,305,186,234,949 韓国ウォン (約563,410,778,152円)	5,949,140,513,293 韓国ウォン (約591,344,567,021円)	6,503,926,068,580 韓国ウォン (約615,271,406,088円)
連結総資産	8,019,251,559,914 韓国ウォン (約851,644,515,663円)	9,881,190,909,324 韓国ウォン (約982,190,376,387円)	12,299,527,120,786 韓国ウォン (約1,163,535,265,626円)
1株当たり連結純資産	36,465 韓国ウォン (約3,873円)	40,682 韓国ウォン (約4,044円)	44,690 韓国ウォン (約4,228円)
連結売上高	4,678,468,928,032 韓国ウォン (約496,853,400,157円)	5,586,904,533,355 韓国ウォン (約555,338,310,615円)	6,593,400,065,244 韓国ウォン (約623,735,646,172円)
連結営業利益	1,179,187,806,331 韓国ウォン (約125,229,745,032円)	942,532,561,543 韓国ウォン (約93,687,736,617円)	710,070,173,513 韓国ウォン (約67,172,638,414円)
連結経常利益	1,195,828,988,960 韓国ウォン (約126,997,038,628円)	1,111,672,274,838 韓国ウォン (約110,500,224,119円)	866,722,133,963 韓国ウォン (約81,991,913,873円)
親会社株主に帰属する当期純利益	772,879,579,921 韓国ウォン (約82,079,811,388円)	648,812,902,730 韓国ウォン (約64,492,002,531円)	583,051,904,649 韓国ウォン (約55,156,710,180円)
1株当たり連結当期純利益	5,293 韓国ウォン (約562円)	4,294 韓国ウォン (約427円)	2,727 韓国ウォン (約258円)
1株当たり配当金	289 韓国ウォン (約31円)	314 韓国ウォン (約31円)	376 韓国ウォン (約36円)

(注) 1. 株式会社トクチョー(本社：東京都千代田区、代表取締役社長 荒川一枝) から、割当予定先並びにその役員及び主要株主による反社会的勢力等との関与の事実が確認されなかった旨の調査報告書を受領しており、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係が無い旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

2. (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態の日本円に関する記載は、各年度末日の三菱UFJ銀行の為替レートで換算した金額を参考として記載しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

2020年4月、当社の親会社であるエスエム・エンタテインメントとNAVERは、グローバルエンターテインメント市場での競争力強化を図るため、共同でグローバル事業を推進するという内容の覚書(Memorandum Of Understanding)を締結しております。その一環として、日本国内で主に事業を展開し、韓国を基盤としたエスエム・エンタテインメント・グループにおいてはグローバル事業を担う当社としましてもNAVERとの関係強化は必然的な流れであり、また前述の通り、すでに当社子会社であるBLCが運営するBeyond LIVEがNAVERのV LIVEを通して配信されるなど具体的な成果が表れていることから、今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図る上でNAVERとのパートナーシップが大きな推進力になるとの判断のもと、NAVERを割当予定先を選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、割当する株式の保有方針について、中期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。なお、当社は割当予定先が、割当後2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の令和2年1月1日から令和2年6月30日までの半期報告書(令和2年8月14日提出)における財務諸表により、割当予定先において、現金及び現金性資産が連結で3,711,105,879,981ウォン(円換算額333,999,529,198円)、参照為替レート9.00円(株式会社三菱UFJ銀行2020年6月30日時点仲値)を保有していることを確認しており、本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(令和2年6月30日現在)(注)	募集後
株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン 84.49%	株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン 78.12%
KEYEAST CO.,LTD 7.77%	NAVER Corporation 7.55%
KSD-KB 0.65%	KEYEAST CO.,LTD 7.18%
MUNHWA BROADCASTING CORPORATION 0.65%	KSD-KB 0.60%
ケイティコーポレーション 0.22%	MUNHWA BROADCASTING CORPORATION 0.60%

吉原 順	0.21%	ケイティコーポレーション	0.20%
松井証券株式会社	0.19%	吉原 順	0.19%
京楽産業	0.09%	松井証券株式会社	0.17%
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	0.09%	京楽産業	0.09%
楽天証券株式会社	0.08%	J.P.MORGAN SECURITIES PLT	0.09%

(注) 令和2年6月30日現在の株主名簿をもとに作成しております。ただし、当社は、令和2年8月1日を効力発生日として、株式会社SMEJを吸収合併消滅会社とした吸収合併を実施しており、同合併に伴い株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンは当社株式90,000,000株を取得しているため、かかる株式の取得を反映しておりません。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資に伴う今期における当社業績への影響はございません。今後、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第432条に規定されている独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
売上高(百万円)	7,769	7,058	6,113
営業利益(百万円)	301	73	71
経常利益(百万円)	308	73	73
当期純利益(百万円)	289	61	△483
1株当たり当期純利益(円)	17.51	3.72	△29.26
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	279.29	282.35	253.75

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年8月1日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	106,520,351 株	100%
潜在株式数	12,351,000 株	11.6%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

(単位：円)

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
始値	400	501	182
高値	945	537	320
安値	330	158	161
終値	502	187	280

(注) 当社は平成29年7月1日付けで、当社普通株式10株から1株への株式併合を実施しております。そのため、平成29年12月期の始値、高値、安値、終値は株式併合を考慮した株価で記載しております。

② 最近6ヶ月間の状況

(単位：円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	106	139	222	211	359	348
高値	181	174	335	488	544	414
安値	101	138	202	193	325	277
終値	138	172	209	405	348	288

③ 発行決議日前営業日における株価

	令和2年10月27日
始値	321
高値	341
安値	317
終値	317

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はございません。

11. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動

親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動はございません。

株式会社ストリームメディアコーポレーション
第三者割当による株式の発行要項

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 募集株式の種類及び数 | 普通株式 |
| 2. 払込金額 | 1株当たり 金 317円 |
| 3. 払込金額の総額 | 金 2,755,833,160円 |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 金 1,377,916,580円
資本準備金 金 1,377,916,580円 |
| 5. 申込期間 | 令和2年11月30日 |
| 6. 払込期間 | 令和2年11月30日 |
| 7. 募集の方法及び割当株式数 | 第三者割当の方法により、8,693,480株をNAVERに割り当てる。 |
| 8. 払込取扱場所 | 三井住友銀行 日比谷支店 |
| 9. その他 | ①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
②その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社取締役山田政彦に一任する。 |